

四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 15
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 16

2 その他 22

第二部 提出会社の保証会社等の情報 23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 桑嶋 達夫
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	204,684	200,358	409,540
経常利益（百万円）	40,473	36,373	76,684
四半期（当期）純利益（百万円）	22,704	19,963	37,747
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	19,097	19,236	35,007
純資産額（百万円）	687,942	707,290	695,959
総資産額（百万円）	810,923	815,089	818,705
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	40.46	35.58	67.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	84.1	86.1	84.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	32,900	16,394	59,067
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△24,878	△44,579	△7,651
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,784	△8,670	△15,419
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	62,557	61,104	97,880

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	14.32	15.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第4期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）の連結業績は以下のとおり、売上高の減収に加え、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益、経常利益、四半期純利益とも減益となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	204,684	200,358	△4,326	△2.1%
売上原価	77,835	74,437	△3,398	△4.4%
売上原価率	38.0%	37.2%		
売上総利益	126,849	125,921	△928	△0.7%
販売費及び 一般管理費	86,694	89,870	+3,176	+3.7%
営業利益	40,155	36,051	△4,104	△10.2%
営業外損益	318	322	+4	
経常利益	40,473	36,373	△4,100	△10.1%
特別損益	△3,295	△3,292	+3	
四半期純利益	22,704	19,963	△2,741	△12.1%

① 売上高

売上高は前年同期比△2.1%、43億円減収の2,003億円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	199,836	195,414	△4,422	△2.2%
国内医療用医薬品	179,144	175,698	△3,446	△1.9%
海外医療用医薬品	11,293	9,148	△2,145	△19.0%
一般用医薬品	2,871	2,885	+14	+0.5%
医薬品その他	6,528	7,683	+1,155	+17.7%
その他	4,848	4,944	+96	+2.0%

- ・ 医薬品事業では、売上高は1,954億円となり、前年同期比△2.2%、44億円の減収となりました。
- ・ 国内医療用医薬品は、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」、選択的 β 1遮断剤「メインテート」などが引き続き順調に推移しましたが、3月に発生した東日本大震災による前期末の一時的な受注増の反動などにより、前年同期比△1.9%減収の1,756億円となりました。
- ・ 海外医療用医薬品は、輸出が低調だったことなどにより前年同期比△19.0%減収の91億円となりました。
- ・ 医薬品その他は、FTY720のロイヤリティ収入などにより前年同期比+17.7%増収の76億円となりました。

② 営業利益

営業利益は前年同期比△10.2%、41億円減益の360億円となりました。

- ・売上高は43億円の減収となりましたが、売上原価率が前年同期比0.8ポイント改善したことなどにより、売上総利益は前年同期比9億円減益の1,259億円となりました。
- ・研究開発費が前年同期比+3.3%、10億円増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期比+3.7%、31億円増加し、898億円となりました。

なお、研究開発費は335億円、売上高に対する割合は、16.8%となっております。

③ 経常利益・四半期純利益

営業利益の減益により、経常利益は前年同期比△10.1%、41億円減益の363億円、四半期純利益は前年同期比△12.1%、27億円減益の199億円となりました。

- ・固定資産の減損損失29億円など32億円の特別損失が発生しました。なお、前年同期には、投資有価証券評価損24億円など37億円の特別損失を計上しております。

④ 四半期包括利益

少数株主損益調整前四半期純利益が201億円、その他の包括利益△8億円が発生し、四半期包括利益は192億円となりました。なお、親会社株主に係る四半期包括利益は190億円であります。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成23年3月末)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月末)	増減
流動資産	391,581	401,265	+9,684
固定資産	427,124	413,824	△13,300
資産合計	818,705	815,089	△3,616
負債	122,746	107,799	△14,947
純資産	695,959	707,290	+11,331
負債純資産合計	818,705	815,089	△3,616

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,150億円となり、前期末比36億円減少しました。前期末と比較した貸借対照表上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・流動資産は、現金及び預金、有価証券などが減少しましたが、たな卸資産、預け金などの増加により、前期末比96億円増加し、4,012億円となりました。
- ・固定資産は、有形固定資産の減価償却や減損、のれんの償却などにより前期末比133億円減少し、4,138億円となりました。
- ・負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、未払金、未払法人税等、HCV訴訟損失引当金などが減少したことにより、前期末比149億円減少し、1,077億円となりました。
- ・純資産は、前期末比113億円増加し、7,072億円となりました。当四半期純利益を199億円計上、配当金を78億円支払ったこと等により、利益剰余金が121億円増加しました。また、その他の包括利益累計額が8億円減少しております。また、自己資本比率は86.1%（前期末84.3%）となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	32,900	16,394	△16,506
投資キャッシュ・フロー	△24,878	△44,579	△19,701
財務キャッシュ・フロー	△7,784	△8,670	△886
現金・現金同等物増減額	△465	△36,776	△36,311
現金・現金同等物期首残高	62,958	97,880	+34,922
現金・現金同等物期末残高	62,557	61,104	△1,453

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは367億円の支出となり、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は611億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは163億円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益330億円、減価償却費58億円、のれん償却額50億円、仕入債務の増加27億円などであります。また、主な支出要因としては、法人税等の支払額152億円、たな卸資産の増加61億円、未払金の減少36億円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用としての預け金の預け入れ、有価証券の売却および償還などにより445億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払い78億円などにより86億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの第2四半期連結累計期間におきましては、本年1月に明らかになりました品質管理問題に関して、7月19日に、当社の連結子会社である田辺三菱製薬工場株式会社の足利工場が、栃木県知事より薬事法違反による業務停止処分を、当社が、厚生労働大臣より薬事法違反による改善命令をそれぞれ受けました。今後は、当社グループを挙げて、策定しました業務改善計画に則り、再発防止に向けて真摯に取り組む、社会からの信頼回復に一層努めてまいります。

特に、当該期間におきましては、8月に抗うつ剤「レキサプロ」、9月に関節リウマチ治療薬「シンポニー」を新発売する一方、経口多発性硬化症治療剤「イムセラ」およびC型慢性肝炎治療薬「テラビック」が、9月に相次いで国内製造販売承認を取得いたしました。さらに、8月には当社重点製品であります「レミケード」について、クローン病における一部用法・用量の変更の承認を、また、9月には「献血ヴェノグロブリンIH5%」の効能・効果追加の承認をそれぞれ取得いたしました。

そのほか、8月に、国内において2型糖尿病治療薬「MP-513」、欧州において高リン血症治療薬「MCI-196」の新薬承認申請をそれぞれ行いました。このように、国内外において、新薬の上市に向け、着実に進捗いたしております。

なお、当社グループは、品質管理問題および東日本大震災の影響から、公表を延期しておりました、新中期経営計画を10月17日に発表いたしました。

「中期経営計画08-10 -Dynamic Synergy for 2015-」の成果をベースに、次の新たな成長ステージに踏み出すロードマップとして、「中期経営計画11-15 ~New Value Creation」(2011年4月~2016年3月)を策定いたしました。

当社グループは、将来の成長につながる基盤を構築するため、アンメット・メディカル・ニーズに応える新しい医薬品を創製し、その医薬品をグローバルに提供していくための基盤整備に努めるとともに、持続的成長に向け、収益を積極的に投資してまいります。また、「レミケード」を中心とする重点製品に加え、今後上市していく新製品を適正使用の推進とともに着実に育成し、提供してまいります。

この中期経営計画において、「新薬創製力の強化」「新製品を軸とした国内事業の躍進」「海外事業拡大への基盤構築」「事業・構造改革の加速化」の4つの戦略課題を設定し、その確実な実行を通じて、「新たな価値を創造しつづける企業」に変革してまいります。

なお、最終年度であります2015年度の数値目標は、売上高5,000億円、営業利益1,000億円といたします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、335億円となり、売上高に対する比率は16.8%となりました。なお、その他の事業における研究開発費が僅少であるため、医薬品事業における研究開発費に含めた合計金額を記載しております。当第2四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- 平成23年5月、「メインテート」の慢性心不全、「アザニン」の全身性血管炎、全身性エリテマトーデス（SLE）、多発性筋炎、皮膚筋炎、強皮症、混合性結合組織病、および難治性リウマチ性疾患、「抗D人免疫グロブリン」の分娩後、妊娠中ないし分娩における処置、腹部打撲後等、および妊娠28週前後のD(Rho)因子感作の抑制、「ノバスタン」のヘパリン起因性血小板減少症（HIT）II型における経皮的冠動脈インターベンション時、ならびに血液透析時の血液凝固防止の効能追加について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年7月、共同開発先のヤンセンファーマが「シンボニー」（CNT0148）の関節リウマチについて、国内で承認を取得しました。
- 平成23年8月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の一部変更について、国内で承認を取得しました。
- 平成23年9月、「イムセラ」（FTY720）の多発性硬化症、「テラビック」（MP-424）のC型慢性肝炎、および「献血ヴェノグロブリンIH5%」の全身型重症筋無力症の効能追加について、国内で承認を取得しました。

承認申請

- 平成23年8月、MP-513（テネリグリプチン）の2型糖尿病について、国内で申請しました。
- 平成23年8月、MCI-196（コレステラン）の高リン血症について、欧州で申請しました。

臨床試験の開始

- 平成23年5月、TA-7284（SGLT2阻害剤／2型糖尿病）のフェーズ3試験を国内で開始しました。
- 平成23年8月、「メインテート」について、慢性心房細動のフェーズ3試験を国内で開始しました。
- 平成23年9月、「タリオン」について、小児アレルギー性鼻炎のフェーズ3試験を国内で開始しました。

導出品

- 平成23年6月、導出先のヴィーヴァスがTA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、米国で申請しました。
- 平成23年8月、導出先のJWファーマがTA-1790（アバナフィル）の勃起不全について、韓国で承認を取得しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	大阪・東京 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都港区芝4丁目14-1	316,320	56.34
日本スタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	25,298	4.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,431	3.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,082	2.69
ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西3丁目9-3	7,642	1.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,254	1.29
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	7,100	1.26
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U. S. A. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本 木ヒルズ森タワー)	5,625	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,958	0.88
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソンラフキン アンド ジ ェンレット エスイーシー コーポ レイション (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3-14)	4,735	0.84
計	—	415,449	74.00

(注) 1 日本スタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 353,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 560,942,400	5,609,424	—
単元未満株式	普通株式 121,916	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,609,424	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区北浜 二丁目6番18号	353,600	—	353,600	0.06
計	—	353,600	—	353,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,409	15,707
受取手形及び売掛金	128,375	127,483
有価証券	84,788	63,088
商品及び製品	57,173	61,691
仕掛品	1,417	1,005
原材料及び貯蔵品	19,112	21,258
預け金	56,356	96,561
繰延税金資産	12,551	10,999
その他	4,445	3,513
貸倒引当金	△45	△40
流動資産合計	391,581	401,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,975	39,132
機械装置及び運搬具（純額）	15,929	14,820
工具、器具及び備品（純額）	4,269	3,907
土地	50,009	47,563
リース資産（純額）	31	72
建設仮勘定	2,299	2,454
有形固定資産合計	113,512	107,948
無形固定資産		
のれん	115,682	110,616
その他	3,567	3,451
無形固定資産合計	119,249	114,067
投資その他の資産		
投資有価証券	127,602	121,006
繰延税金資産	13,789	12,596
前払年金費用	40,449	41,279
その他	12,562	16,930
貸倒引当金	△39	△2
投資その他の資産合計	194,363	191,809
固定資産合計	427,124	413,824
資産合計	818,705	815,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,617	32,489
短期借入金	2,891	2,134
未払金	20,373	13,352
未払法人税等	15,212	10,366
賞与引当金	11,467	11,178
その他の引当金	1,698	735
その他	6,464	5,657
流動負債合計	87,722	75,911
固定負債		
繰延税金負債	11,450	10,493
退職給付引当金	11,853	11,240
役員退職慰労引当金	5	6
HIV訴訟健康管理手当等引当金	1,513	1,485
スモン訴訟健康管理手当等引当金	3,835	3,558
HCV訴訟損失引当金	4,627	2,919
その他	1,741	2,187
固定負債合計	35,024	31,888
負債合計	122,746	107,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	451,186	451,186
利益剰余金	201,424	213,533
自己株式	△407	△407
株主資本合計	702,203	714,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,712	△3,198
繰延ヘッジ損益	△1,010	△1,617
為替換算調整勘定	△8,280	△8,054
その他の包括利益累計額合計	△12,002	△12,869
少数株主持分	5,758	5,847
純資産合計	695,959	707,290
負債純資産合計	818,705	815,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	204,684	200,358
売上原価	77,835	74,437
売上総利益	126,849	125,921
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,363	1,841
販売促進費	5,312	5,159
給料及び手当	13,693	13,517
賞与引当金繰入額	6,013	5,895
退職給付費用	1,834	2,611
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
減価償却費	871	810
研究開発費	32,492	33,563
のれん償却額	5,072	5,066
その他	20,043	21,407
販売費及び一般管理費合計	86,694	89,870
営業利益	40,155	36,051
営業外収益		
受取利息	801	764
受取配当金	473	435
持分法による投資利益	—	171
その他	468	655
営業外収益合計	1,742	2,025
営業外費用		
支払利息	7	9
持分法による投資損失	34	—
為替差損	263	450
固定資産除却損	175	218
租税公課	213	217
寄付金	158	191
その他	574	618
営業外費用合計	1,424	1,703
経常利益	40,473	36,373

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	277	—
過年度特許実施料戻入額	179	—
特別利益合計	456	—
特別損失		
減損損失	—	※1 2,923
投資有価証券評価損	2,426	50
事業休止関連損失	※2 737	—
特別退職金	※3 448	—
構造改革費用	※4 140	—
その他	—	319
特別損失合計	3,751	3,292
税金等調整前四半期純利益	37,178	33,081
法人税、住民税及び事業税	12,892	10,417
法人税等調整額	1,759	2,563
法人税等合計	14,651	12,980
少数株主損益調整前四半期純利益	22,527	20,101
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△177	138
四半期純利益	22,704	19,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,527	20,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,163	△466
繰延ヘッジ損益	△1,125	△606
為替換算調整勘定	△1,094	190
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	17
その他の包括利益合計	△3,430	△865
四半期包括利益	19,097	19,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,467	19,096
少数株主に係る四半期包括利益	△370	140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,178	33,081
減価償却費	6,017	5,830
減損損失	—	2,923
のれん償却額	5,072	5,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△651	△617
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△1,895	△830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△41
HCV訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,209	△1,708
受取利息及び受取配当金	△1,274	△1,199
支払利息	7	9
固定資産除売却損益 (△は益)	△182	95
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,426	50
持分法による投資損益 (△は益)	34	△171
売上債権の増減額 (△は増加)	△942	996
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,148	△6,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,215	2,736
未払金の増減額 (△は減少)	△6,171	△3,679
その他	363	△5,984
小計	41,838	30,383
利息及び配当金の受取額	1,390	1,277
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△10,322	△15,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,900	16,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,918	△18,897
有価証券の売却及び償還による収入	43,009	47,608
定期預金の預入による支出	△8,510	△1,297
定期預金の払戻による収入	9,121	10,110
預け金の預入による支出	—	△76,538
長期預金の預入による支出	△548	△406
長期預金の払戻による収入	569	—
有形固定資産の取得による支出	△4,402	△6,093
有形固定資産の売却による収入	467	65
無形固定資産の取得による支出	△365	△400
投資有価証券の取得による支出	△28,504	△1,119
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,162	2,411
その他	41	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,878	△44,579

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	204	△757
長期借入金の返済による支出	△15	—
配当金の支払額	△7,856	△7,854
その他	△117	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,784	△8,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	△703	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	△36,776
現金及び現金同等物の期首残高	62,958	97,880
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,557	61,104

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 97百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 3,174百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務 (金融機関借入に対する保証)</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅資金 88百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長生堂製薬㈱ 2,835百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)								
<p>1</p>	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは原則として事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグルーピングを行っており、事業用資産につきましては資産グループを、賃貸資産および遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。当第2四半期連結累計期間において、2,923百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 三番町ビル (東京都千代田区)</td> <td>管理及び 販売業務</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: center;">2,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三番町ビル(当社) <p>2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円)</p> <p>当社三番町ビルは、東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
当社 三番町ビル (東京都千代田区)	管理及び 販売業務	土地、建物 及び構築物	2,923						
<p>※2 事業休止関連損失</p> <p>遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」の事業休止に伴う製造休止費用等であります。</p> <p>※3 特別退職金</p> <p>関係会社への転籍に伴い発生した割増退職金であります。</p> <p>※4 構造改革費用</p> <p>「中期経営計画08-10」での取り組みである連結子会社の事業再編に伴う費用等であります。</p>									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">24,922百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,499百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">39,067百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,557百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	24,922百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,499百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,000百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	67百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※	39,067百万円	現金及び現金同等物	62,557百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15,707百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,720百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,999百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金に含まれる現金同等物 ※</td> <td style="text-align: right;">20,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,104百万円</td> </tr> </table> <p>※CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)であります。</p>	現金及び預金	15,707百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,720百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	27,999百万円	短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	104百万円	預け金に含まれる現金同等物 ※	20,014百万円	現金及び現金同等物	61,104百万円
現金及び預金	24,922百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,499百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	8,000百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	67百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※	39,067百万円																								
現金及び現金同等物	62,557百万円																								
現金及び預金	15,707百万円																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,720百万円																								
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する有価証券	27,999百万円																								
短期貸付金(流動資産その他)に含まれる現金同等物 ※	104百万円																								
預け金に含まれる現金同等物 ※	20,014百万円																								
現金及び現金同等物	61,104百万円																								

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成22年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,856百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,855百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

平成23年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	7,854百万円
(ロ) 1株当たり配当額	14円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月23日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	8,415百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円46銭	35円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,704	19,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,704	19,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	561,147	561,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 8,415百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

田辺三菱製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 裕弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜二丁目6番18号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町二丁目2番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役土屋裕弘は、当社の第5期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。